

サクソバンク証券 注目のトピックス 更新日：6月8日

【今週のユーロ上昇の背景】

7日のNY外為市場ではユーロが対ドルで3週間ぶりの高値を付けました。欧州中央銀行（ECB）が来週の14日の理事会で債券買入れ策の年内終了を示す可能性があるとの観測が出ていることが背景です。

今週6日、プラートECB理事は6日、債券購入を停止する公式協議を来週に行うと発言しました。2015年以降に約2兆5000億ユーロ（約324兆円）相当の債券購入を続けてきた金融刺激策の終了を意味します。ドラギ総裁は、正式発表を7月まで遅らせる可能性はありますが、プラート理事の発言で、債券相場は利益確定売りが先行し、ユーロは2週間ぶりの高値水準まで上昇となりました。市場では、緊急刺激策の終了と19年の利上げに向けた政策転換の可能性を視野に入れつつ投資の予先の準備に備えている状況です。ドラギECB総裁にとって、危機対応の金融政策を転換させる重大な分岐点に差し掛かりつつあります。

ドイツ10年債利回りはイタリアの政局懸念台頭で先週には大幅に低下となりましたが、6日のこの発言から低下分のほとんどを戻す展開となりました。独10年債利回りは9bp余り上昇し、0.46%前後で推移となりました。1日の取引としては2017年6月後半以来の上昇幅となったわけです。ECBのタカ派的姿勢は引き続き欧州周辺国債券の圧力になると想定されます。

【来週は様々な重要イベント】

来週、ドイツでは12日に6月ZEW景況感調査（期待）が発表されます。5月は前月比横ばいでした。ユーロ圏では14日にECB政策理事会が開催されます。ECBが量的緩和の終了時期を発表するとの観測もあり、理事会後のドラギ総裁の会見には注目が集まります。

12日には注目の米朝首脳会談（於シンガポール）が開催されます。米国では12日に5月コアCPIが発表され、4月は前年比+2.1%とFRBの目標（+2%）を2ヶ月連続で上回る内容でした。加速となれば市場の利上げ回数の上振れ期待が高まるかもしれません。12～13日はFOMCが開催され、今回の利上げ実施は既定路線と市場ではみられております。14日には5月小売売上高が発表されます。15日は5月鉱工業生産が発表され、4月は前月比+0.7%と堅調に増加しただけに、広範なセクターに景気の勢いが波及しているか注目されます。

日本では11日に4月機械受注が発表されます。3月は前月比-3.9%となり、1-3月期の前期比は+3.3%と堅調な結果となります。同時に公表された受注メーカーの4-6月期見通しでも前期比+7.1%と堅調な伸びが続くと予想されているようです。14～15日は日銀金融政策決定会合が開催されます。

【トルコリラは底固めの展開か？先日の安値よりリバウンド基調高まる】

5月22日に、トルコのエルドアン大統領が金融政策への影響力を強める構えを示したことで、S&Pやフィッチなど格付け会社が警戒感を示しトルコリラへの売りが加速。対ドルや対円で一時過去最安値を付けましたが、23日、トルコ中央銀行は、臨時で金融政策委員会を開き、「後期流動性貸出金利」を3.0%引き上げ年16.5%にすることを決定したことによりトルコリラにショートカバーが見られました。続いて昨日トルコ中銀は1週間レポレートを16.50%から17.75%に引き上げを発表しました。事前予想では据え置きもしくは17.50%への利上げに見方が分かれており、ポジティブサプライズとなりトルコリラが上昇しました。このリバウンド基調を継続できるのか、それとも再度、下値を探る展開になるのか動向に目が離せません。

【NYダウは3か月ぶり高値、ナスダックは過去最高値を更新！】

先週はイタリア政治不安より大きく下落する局面もありましたが、今週に入り欧州情勢に落ち着きが見られたことと、貿易摩擦の懸念が緩和されたことを受けてNYダウ(US30.i)は3か月ぶり高値、ナスダックは過去最高値を更新しました。当社では約27万円程の証拠金からNYダウ30平均(US30.i)、約8万円からナスダック100種指数(USNAS100.i)に投資することができます。またNYダウをけん引していたボーイング社(BA:xnys)やキャタピラー(CAT:xnya)、ナスダックに高値更新に寄与したテスラ(TSLA:xnas)にも個別銘柄としてレバレッジを効かせて投資することができます、買いからも売りからも入ることができます。

【本レポートについてのご注意】

- 本レポートは、投資判断の参考となるべき情報提供のみを目的としたものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートは、作成時点において執筆者およびサクソバンク証券（以下「当社」といいます。）が信頼できると判断した情報やデータ等に基づいて作成されていますが、執筆者および当社はその正確性、完全性等を保証するものではありません。また、本レポートに記載の情報は作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。
- 本レポート内で示される意見は執筆者によるものであり、当社の考えを反映するものではありません。また、これらはあくまでも参考として申し述べたものであり、推奨を意味せず、また、いずれの記述も将来の傾向、数値、投資成果等を示唆もしくは保証するものではありません。
- お取引は、取引説明書および約款をよくお読みいただき、それらの内容をご理解のうえ、ご自身の判断と責任において行ってください。本レポートの利用により生じたいかなる損害についても、執筆者および当社は責任を負いません。
- 本レポートの全部か一部かを問わず、無断での転用、複製、再配信、ウェブサイトへの投稿や掲載等を行うことはできません。